

平成30年度事業計画書

(1) 博物館の普及啓発に関する事業

1) 月刊誌「博物館研究」の刊行

博物館の総合研究情報誌として、内外の動向を反映しつつ博物館の取り組むべき課題について、毎号特集テーマを設定して内容の充実を図るとともに、博物館関連の最新情報、地方の動向、海外ニュース等各種情報の提供に努める。また、発行部数の拡大に努め、今後の編集方針・装丁等についての検討を継続する。

販路拡大の新たな取り組みとして、東京国立博物館ミュージアムショップでの同誌の販売委託を開始する。(取引先：(株)東京美術)

2) 全国博物館大会の開催

第66回全国博物館大会を、東京都歴史文化財団、東京都博物館協議会、日本博物館協会東京支部の共催、東京国立博物館、国立科学博物館、国立西洋美術館、東京都恩賜上野動物園、東京都美術館、上野の森美術館、東京藝術大学大学美術館の協力のもと、文部科学省他の後援を得て、平成30年11月28日(水)、29日(木)、30日(金)の期日で、東京文化会館及び東京国立博物館等において開催する。

本大会は、日本博物館協会の創設90周年にあたるとともに、平成31年に開催予定のICOM京都大会の前年に開催される大会として重要な意味を持つ。開催地の上野は、東京国立博物館、国立科学博物館をはじめ、日本を代表する博物館が集中する「日本の博物館の聖地」的地域であるのみならず、積極的な博物館と地域連携の先進地域でもある。

大会では、館種の異なる中核的博物館の相互連携、行政や商店街等との協働・連携による事業展開、観光施策との連携等、上野地区の地域的特色を活かしたテーマを柱としつつ、博物館関連企業等による展示会(メッセ)や、周辺地域の博物館等との連携による関連イベントの開催等も含め、ICOM京都大会に向けたプレイベントとして企画・構成する。

3) 全国博物館長会議の開催

博物館運営の中核である館長を対象に、全国博物館長会議を、文部科学省との共催のもと、平成30年7月4日(水)に文部科学省講堂で開催する。文部科学省・文化庁の博物館担当官等による平成30年度事業の行政説明及び当協会の平成30年度事業計画等の説明を行うとともに、博物館運営及び館長のリーダーシップなどについてシンポジウム等を行う。

(2) 博物館に対する支援に関する事業

1) 博物館利用支援機器の支給

子育て世代、高齢者、障がい者等の博物館の利用の促進を図り、これらの人々の文化的、知的要求に応えるとともに、生き甲斐と豊かな生活を支援するため、一般財団法人日本宝くじ協会の助成を得て、今年度は車いす・ベビーカー・シルバーカーの支給を行う。

支給予定台数	車いす	120 台
	ベビーカー 帆なし	100 台
	シルバーカー	50 台

(一般財団法人日本宝くじ協会へ申請中)

2) 博物館絆プロジェクトの実施

発災から7年が経過し未だ復興の途上にある東日本大震災のみならず、地震や豪雨災害等による博物館や文化財に対する被害が続いている状況に鑑み、大規模災害時の博物館・文化財被害への継続的な復興支援のため平成24年度に立ち上げた「博物館絆プロジェクト」を今年度も継続する。

今年度は、引き続き、国立文化財機構を中心とする「文化財防災ネットワーク」の構成団体として、博物館の防災体制の整備を進めるとともに、平成26年度から文化庁の補助金事業として実施している「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」を継続し、7年間で培われた技術の博物館関係者・国民への普及・啓発事業を展開する。なお、今後発生が危惧される大規模災害への対応を含め、引き続き募金・寄付の募集、救援事業への参加者募集を継続する。(文化庁の平成30年度文化芸術振興費補助金を申請予定)

(3) 博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業

1) 今後の博物館制度の在り方に関する調査研究

平成28年度に刊行した「博物館登録制度の在り方に関する調査研究」報告書の結果及び、平成29年度に開催した日本学術会議との合同シンポジウム「これからの博物館の在るべき姿～博物館法をはじめとする関連法等の改正に向けて～」における議論等を踏まえ、博物館登録制度や学芸員制度等、検討すべき課題について、ICOM 京都大会運営委員会に設置した学術委員会を中心に、国をはじめ日本学術会議等関係組織との連携の下に、博物館法等の改正を含め、今後日本の博物館全体の振興に資する制度の在り方を検討し、日博協としての方向性を示す。

2) 博物館に関する情報の提供

- ① 全国博物館園職員録等を刊行し、博物館活動に必要な情報を提供する。
- ② 全国の博物館の所在地、交通案内、収蔵品、常設展示等について記載した全国博物館総覧の編集を行い、博物館活動の連携を推進するための情報を提供する。

(4) 博物館関係者の資質の向上に関する事業

1) 研究協議会の開催

博物館の学芸員をはじめ職員の資質の向上を図るため、当面する諸課題を含め博物館運営に関する理論と実際について2～3テーマを設定し、2日間のプログラムとして全国から会場を選定し開催する。

2) 顕彰の実施

博物館に永年勤続し功労のあった博物館職員等に博物館功労賞を授与するとともに、前年度「博物館研究」に掲載された優れた論文について棚橋賞を、また、優れた実践報告等に対する博物館活動奨励賞を授与し、その功績を顕彰する。

平成30年度に日本博物館協会創設90周年を迎えることを記念して、通常の顕彰の他に、全国の博物館の範となる顕著な成果を挙げた会員館園や日本の博物館全体に対して継続的に顕著な貢献・支援を行い、多大な成果・功績を挙げた団体を対象に特別表彰を実施する。

3) 美術品梱包輸送技能取得士資格認定事業の実施

平成24年度から試行実施した美術品梱包輸送技能士資格認定事業（平成25年度から美術品梱包輸送技能取得士資格認定事業と改称）については、平成25年度に1級（上級）資格の試行試験を終了したことに伴い、平成26年度から、3級（初級）、2級（中級）、1級（上級）について、本格実施している。

受験待機組の多い3級は平成28年度より試験日を1日から2日に増やしたが、本年も継続する。2級、3級の有資格者の増加により受験希望者が増えている1級、2級については受験受け入れ数を増大する受験方法を検討する。

大手業者と中小業者で合格率、合格者数の格差が生じているため、中小業者が実技を習得しやすくなる方法を模索し、裾野を広げる努力をする。

また、資格認定制度の普及を図るため、各博物館及び関係機関に、美術品の梱包輸送に当たっては、本認定資格者を有する美術品取扱い業者を優先して採用するよう引き続き働きかけていく。

(5) 博物館の国際交流に関する事業

1) 「国際博物館の日」事業の実施

ICOM（国際博物館会議）が世界規模で行う「国際博物館の日」と連動して、博物館が社会に果たす役割について広く市民にアピールするため、例年どおり5月18日の「国際博物館の日」を中心として、文部科学省の後援を得て、全国の各博物館において、入館料の無料化、記念品の作成・配付、展示会の企画、講演会の開催等の記念行事を展開する。本事業の広報のためにPR用ポスターを作成し、国内の各博物館及び関係機関に広く配布し、博物館の存在と活動の広がりをアピールする。2018年（平成30年）の国際博物館の日のテーマは、「Hyperconnected museums: New approaches, new publics 新次元の博物館のつながりー新たなアプローチ、新たな出会いー（仮訳）」である。

また本年は、5月19日（土）に、「新次元の博物館のつながり」をテーマとする国際シンポジウムを、ICOM国内委員会等との共催で開催し、Terry Simioti Nyambe ICOM 役員、Jose Alberto Ribeiro ICOM ポルトガル委員長をはじめ海外から招聘する講師も交えた討論を深め、ICOM 京都大会 2019 に向けた準備を加速させる。

2) ICOM 京都大会 2019 開催に向けた寄付金、協賛金の募集

ICOM 京都大会 2019 開催にあたっては、全体で4億円規模の経費が見込まれており、大会参加者の登録料、展示会出展料、国・地方自治体等の補助金のみでは資金が不足するため、当財団のICOM 京都大会 2019 組織委員会口座を利用して、幅広く多くの関連企業に寄付・協賛金を募るとともに、個人からの寄付金を募集する。

3) 月刊誌「博物館研究」において、国際交流関係の情報を充実するとともに、ICOM 本部の動向をはじめ、2018年に世界各地で開催される国際委員会等へ専門家・職員を派遣し、国際交流の推進とともに京都大会のPRに努める。（文化庁の平成30年度「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」助成金を申請予定）

(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1) 各地区単位の博物館の会議に共催者として職員の派遣及び情報提供等の支援を行う。

2) 希望会員館園を構成員として、施設賠償責任保険（賠償責任保険制度）及びレジャー・サービス施設費用保険（見舞金制度）の団体加入の周知と加入促進に努め、入館者に対する安心・安全の確保を図る。

3) 我が国の博物館の国際化推進にとっても重要な意義を持つ2019年のICOM 京都大会について、大会組織委員会、運営委員会および京都推進委員会等との連携の下に、

ICOM 個人会員・組織会員の新規獲得、ICOM 会員に対する減免措置対応館の増加、また、ICOM 京都大会の周知・広報等、ICOM 日本委員会事務局として取組み役割を果たすとともに、日本博物館協会の公益事業（時限付）として開催に必要な諸準備を進め、大会の円滑な実施を目指す。